

## 【全体講評】

平成 29 年度の第 1 次試験が終了しました。8 月 8 日時点の TAC データリサーチ上での各科目の平均点は下表のとおりです。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度と 平成 29 年度の 差異
経済	41.92	61.49	57.70	61.02	61.06	0.04
財務	61.16	47.60	67.30	59.15	65.68	6.53
経営	52.16	56.49	58.01	58.36	54.36	▲4.00
運営	56.15	59.44	61.77	52.28	50.56	▲1.72
法務	58.45	54.00	56.24	48.69	49.53	0.84
情報	70.34	55.28	50.06	45.24	62.58	17.34
中小	60.98	69.36	59.90	57.48	59.27	1.79
全体	57.35	57.70	57.70	54.43	57.37	2.94
合格率	21.7%	23.2%	26.0%	17.7%	?	

(注：すべてデータリサーチ開始後初日分のデータです。以下、「速報値」とします。)

まず、全体（1科目あたり）の平均点は 57.37 点で、平成 28 年度の 54.43 点よりも約 3 点上がりました。おそらく、平成 28 年度において初めて全体の「合格基準の弾力化」（得点比率 60%→59%）が行われたため、その反動で、難易度を下げたものと思われる。

次に、科目別に見ていきます。平均点の高い順に並べると（注：括弧内は平成 28 年度の順位）、①財務・会計（2 位）、②経営情報システム（7 位）、③経済学・経済政策（1 位）、④中小企業経営・政策（4 位）、⑤企業経営理論（3 位）、⑥運営管理（5 位）、⑦経営法務（6 位）という順になります。

平成 29 年度の大きな特徴は、なんと言っても、経営情報システムの難易度の大幅な緩和でしょう。平成 28 年度と比べて約 17 点も平均点が上がっており、ここ数年続いていて「高難易度」の状態から脱しています。おそらく、平成 28 年度に「合格基準の弾力化」（4 点加点）を行ったため、意図的に難易度を下げたものと思われる。

また、平均点が下がったのは 2 科目に留まりました（企業経営理論と運営管理）。ともに僅かな低下です。平成 28 年度は平成 27 年度に比べて平均点が下がった科目が 5 科目もあったことを考えると、全体の難易度への影響は軽微でしょう。総じて、平成 28 年度に比べて難易度は下がっていますが、平成 28 年度が異常な年度（経営情報システム 4 点加点＋全体の合格基準を 59%に引下げ）だったことを考えると、難易度は「平年並み」に戻った、と考えるのが適切でしょう。

なお、難易度が「平年並み」に戻ったことから、平成 29 年度に「合格基準の弾力化」が行われる可能性は低いと考えられます。

※この講評での正答率（ランク）は、A（正答率 80%以上）、B（正答率 60%以上 80%未満）、C（正答率 40%以上 60%未満）、D（正答率 20%以上 40%未満）、E（正答率 20%未満）を意味します。

## 【経済学・経済政策】

TAC データリサーチ（速報値）による平均点は 61.06 点となっており、平成 28 年度の 61.02 点とほぼ同様の難易度と言えます。全体的には、基本的な論点を問う問題が多く出題され、対応は比較的容易であったと思われます。

各出題領域の問題数、および正答率の内訳は下表のとおりです。

出題領域	出題数 (マーク数)	正答率（ランク別）出題数（マーク数）				
		A	B	C	D	E
マクロ経済学	12	2	2	6	2	0
ミクロ経済学	13	3	8	1	1	0
合計	25	5	10	7	3	0

出題領域の構成は、ミクロ経済学とマクロ経済学でほぼ同程度の問題数であり、平成 28 年度と同様の構成となっています。

マクロ経済学は、概ね基本的な論点を問う問題が出題されていますが、難解な言い回しなどに対応することができたかどうか得点を左右したと考えられます。例年出題される統計データに関する問題（第 1 問、第 2 問、第 4 問（設問 1））については、一般常識から類推が可能な統計データもあり、1～2 問は正解したい内容でした。

第 4 問（設問 2）は乗数の知識とグラフの読み方の応用が問われていますので、対応が難しかったようです。また、第 9 問（設問 2）の公債の資産効果の IS-LM 分析は難易度が高い問題でした。それ以外の問題は概ね対応しやすい問題でした。

ミクロ経済学も、概ね基本的な論点を問う問題であり、マクロ経済学よりも取り組みやすい内容となっています。

第 13 問の需要の価格弾力性と第 16 問の労働供給曲線の問題は対応が難しかったです。第 15 問の等費用線は初見の受験生でもグラフの読み方さえわかれば対応が可能でした。第 19 問の公共財・私的財や第 21 問の貿易の余剰分析、第 22 問の技術革新奨励政策などは正解の選択肢以外にやや難解な内容が含まれていましたが、正解肢を選択することは可能であったと考えられます。

以上のことから、経済学・経済政策への対策としては、理論や定義（平成 29 年度に出題のなかった論点を含む）を十分に理解し、問題への対応プロセスを習得するというような理解を中心とした学習が効果的であると思われます。また、グラフの縦軸横軸の切片、曲線の傾き、シフトなどについての十分な理解、対応力が必要となります。さらに、統計データ問題対策として、日頃から経済に関する話題などにアンテナを張って触れておくことも必要と考えられます。

【財務・会計】

出題領域	出題数 (マーク数)	正答率 (ランク別) 出題数 (マーク数)				
		A	B	C	D	E
制度会計	11	0	7	4	0	0
管理会計	2	1	1	0	0	0
ファイナンス	12	2	6	3	1	0
合計	25	3	14	7	1	0

TAC データリサーチの速報値を見ると、平成 29 年度の平均点は、平成 28 年度と比較して約 6.5 点上昇して約 65.7 点となりました。平成 29 年度は、基本的な問題や計算手順がシンプルな問題が多いため、総じて対応しやすかったと思われます。

出題数は、平成 28 年度と同様 25 問でした。出題領域は、①制度会計から 11 問 (44%)、②管理会計から 2 問 (8%)、③ファイナンスから 12 問 (48%) でした。平成 28 年度と比較して、管理会計とファイナンスがそれぞれ 1 問減少して、制度会計が 2 問増加しました。①制度会計では、棚卸減耗費等 (第 1 問)、経過勘定 (第 2 問)、税効果会計 (第 6 問)、原価計算 (第 8～10 問)、営業活動キャッシュフロー (第 13 問) などの基本的な問題が出題されました。②管理会計では、これまでどおり、経営分析 (第 11・12 問) が出題されました。③ファイナンスは、MM 理論 (第 17 問)、配当割引モデル (第 18 問)、相関係数 (第 19 問)、CAPM 理論 (第 20 問)、加重平均資本コスト (第 24 問) などが引き続き出題されました。一部、工事会計 (第 4 問) など対応しにくい問題がありましたが、全体としては、過去出題された項目が多く、未学習項目からの出題が減少しました。

計算と理論問題の区分は、計算問題が 11 問、理論問題が 14 問でした。平成 28 年度と同様に理論問題の出題割合が多く、計算問題では複雑な処理を伴う問題でないため、時間が不足するという事はなかったと思われます。

正答率は、A ランクが 3 問、B ランクが 14 問、C ランクが 7 問、D ランクが 1 問、E ランクが 0 問でした。なお、平成 28 年度は、A ランクが 2 問、B ランクが 13 問、C ランクが 6 問、D ランクが 4 問、E ランクが 0 問でした。A ランクの問題数が増加して、C および D ランクの問題数が減った結果、平均点の上昇として現われています。

平成 29 年度は、これまでどおり基本的な問題を確実に対応して、得点を積み上げることができたかどうか、全体での出来を左右したことと思われます。

【企業経営理論】

出題領域	出題数 (マーク 数)	正答率 (ランク別) 出題数 (マーク数)				
		A	B	C	D	E
経営戦略論	13	2	4	5	2	0
経営組織論	9	1	2	4	0	2
人的資源管理・労働関連法規	5	0	0	3	1	1
マーケティング	14	4	5	2	1	2
合計	41	7	11	14	4	5

	A	B	C	D	E	合計
平成 29 年度	7	11	14	4	5	41
平成 28 年度	7	14	9	9	2	41

平成 29 年度度の企業経営理論は、TAC データリサーチの速報値によれば、平均点は平成 28 年度より約 4 点の低下し、難易度が上昇しています（平成 28 年度 58.36 点、平成 29 年度 54.36 点）。ここ数年の大まかな傾向は、経営戦略論が最も得点がしやすく、経営組織論が最も得点がしにくい。そして、マーケティングは年度によって難易度の変動が大きい、という状況ですが、平成 29 年度は平成 28 年度と比較して、経営戦略論がやや難化、経営組織論は人的資源管理と労働関連法規を含めてやや難化、マーケティングは易化という状況でした。それでは、各領域についてもう少し詳しく見ていきます。

経営戦略論は、平成 28 年度と比較して、A ランクが 1 問減少し、B ランクが 3 問減少する一方、C ランクが 2 問増加、1 問もなかった D、E ランクが、D ランクに 2 問という状況になりました。問われた論点の多くは頻出のものでしたが、文章表現に曖昧さがあるものが散見される状況だったのは例年どおりでした。以上を加味すると、トータルとしての得点は平成 28 年度よりも若干取りにくくなった状況でした。

経営組織論は、平成 28 年度と比較して、問題数が 7 問から 9 問に増加しました。基本的に難易度が高い領域ですが、平成 29 年度においても、多くの受験者が知らないであろう論点が多く見られました。ただし、十分に正解できる問題もしっかりと含まれていたので、そこで得点を確保しておくことが重要でした。以上から、トータルとしての得点は E ランクが増加した分、平成 29 年度より若干取りにくくなった状況であったと考えられます。

労働関連法規と人的資源管理は、平成 28 年度は、合計で 7 問と出題が多かったのですが、平成 29 年度は人的資源管理から 1 問、労働関連法規から 4 問という一昨年までと同様の状況に戻りました。例年、人的資源管理は比較的対応しやすく、労働関連法規は対応しにくいというのが大まかな状況ですが、平成 29 年度は人的資源管理の問題も難易度が高く、労働関連法規については、ここ 2 年ほどと同様比較的オーソドックスな問われ方でしたが、若干難易度が上がった状況でした。以上から、トータルとしての得点は、平成 28 年度と比較して若干取りにくくなった状況でした。

マーケティングは、平成 28 年度は D ランクが 7 問出題されるなど難易度が高かったですが、平成 29 年度は D ランクが 1 問となり、その分が A、B、C（E にも 1 問）ランクに振り分けられた状況でした。ベーシックな論点がしっかりと出題されたことが要因ですが、そうでない論点についても、読み解くチャンスがある問題も含まれていたことも一因です。以上から、トータルとしての得点は平成 28 年度よりも取りやすくなった状況でした。

## 【運営管理】

TAC データリサーチ（速報値）における平成 28 年度の平均点が 52.28 点であるのに対し、平成 29 年度の平均点は 50.56 点で、1.72 点低下となりました。これは、現行制度になった平成 18 年度以降最低の得点であった平成 28 年度を下回って最低の得点となったものであり、2 年連続の難化となりました。平成 28 年度と同様に、43 問（45 マーク）と問題数が多く、第 19 問（設問 2）最適発注量の計算などの処理負担が大きい問題も見られ時間配分が難しかったこと、第 24 問流通政策の推移、第 42 問 HACCP に関する基本的な用語などの事前の準備が難しい領域の出題があったこと、頻出領域の問題では正解肢以外の選択肢も正解に見えるような表現が多かったこと、配点 3 点の問題の難易度が高いことなども全体の得点への影響が大きかったと考えられます。

生産管理と店舗販売管理の領域別に見た正答率ごとの問題数は、以下のとおりです。

出題領域	出題数 (マーク数)	正答率（ランク別） 出題数（マーク数）				
		A	B	C	D	E
生産管理	22	1	7	8	5	1
店舗販売管理	23	2	7	5	6	3
合計	45	3	14	13	11	4

例年の傾向と異なる平成 29 年度の特徴の 1 つは、店舗販売管理の領域の難易度が高くなったことです。前記の第 24 問、第 42 問のような対応しにくい問題や、第 36 問ユニットロードや第 40 問（設問 1）信頼度などは専門的知識を要するものでした。また、第 23 問都市計画法や第 38 問物流センターの運営などは正解肢に自信をもって選択できないと他の選択肢を選んでしまう表現、構造となっています。一方で、第 26 問大規模小売店舗立地法（正解肢以外の選択肢を消去する方法で正解可）や第 31 問価格政策、第 33 問在庫管理などは基本事項であり確実に得点したい問題でした。

生産管理の領域では、第 5 問工場レイアウトや第 15 問 ECRS の原則は難易度が高く、前記の第 19 問（設問 2）は処理量の面で対応が難しく、第 7 問作業分類はワークサンプリングの知識、作業分類の知識、パレート分析の知識を用いて、計算処理（処理自体は簡易であることを見抜くこと）も求められる複合型の問題であり対応が難しかったです。一方で、第 3 問製品開発・設計や第 6 問基本図記号、第 10 問標準時間、第 13 問マテリアルハンドリング、第 16 問標準時間、第 18 問設備総合効率などは基本事項であり確実に得点したい問題でした。また、第 12 問在庫評価尺度や第 14 問 PDCA サイクル、第 19 問（設問 1）損失の計算などはその場での対応力が求められています。

平成 30 年度の対策としては、2 年連続難化となった運営管理の出題形式や難易度の傾向は大きくは変わらない想定をして行う必要があります。具体的には、基本的な用語や制度などは内容、目的、活用方法など多面的に捉え正確に覚える必要があります。また、問題の取り組み順や 1 問あたりの所要時間などを意識した時間配分も重要となります。

## 【経営法務】

平成 29 年度の経営法務は、2 年ぶりの 25 問の出題（一律 4 点）となりました。問題の頁数も 21 頁で、平成 28 年度の 20 問/25 頁と比べると、出題数が増えて頁数が減っていますので、1 問あたりの記述量は少なくなったこととなります。これは、1 問あたりに処理すべき情報量が減ったことを意味しますから、平成 28 年度に比べれば解きやすくなったと思われま

す。しかし、TAC データリサーチ（速報値）の平均点を見ると、平成 28 年度とほとんど変わらず、2 年続けて 50 点を下回っています。難易度としては、平成 28 年度と同等だったこととなります。その要因として、E ランク問題の増加が考えられます。平成 28 年度は 1 問（出題割合 5%）のみでしたが、平成 29 年度は、現時点で 5 問（出題割合 20%。第 3 問設問 2、第 5 問、第 8 問、第 12 問、第 13 問）と、出題割合で見れば 4 倍出題されています。経営法務は 5 択問題がないため、確率的には正答率が 2 割を下回ることにはないこととなりますが、難易度が高止まりとなっている要因は、この E ランク問題の増加が考えられます。

領域別に見ると、会社法と知的財産権（知財）がこの科目の出題の中心ですが、会社法は複合問題を含めて 5 問、知財が 9 問と、4 年連続で知財の出題のほうが多くなっています。この傾向が続くとすれば、知財の攻略が最優先ということになります。

その他、製造物責任法が経営法務で 14 年ぶりに単独で出題され（第 18 問）、上場審査基準（形式基準）が 10 年ぶりに出題されました（第 21 問）。さらに、消費者契約法も 7 年ぶりに出題されました（第 19 問）。会社法や知財、あるいは民法といった主要領域以外で、久しぶりに出題された論点が多かったのも平成 29 年度の特徴といえます。

このように、出題数や出題される領域（法律）が年度によって大きく異なるのがこの科目を「得点を取りにくい」状況にしている大きな要因といえます。平成 30 年度の予測も難しいですが、会社法は出題数が少なくなっているとはいえ、機関や株式、組織再編等は比較的よく出題されますので、この 3 領域は無視できません。一方で知財は、特定の法律に絞るのではなく、産業財産権、著作権、不正競争防止法は満遍なく学習したほうがよいでしょう。

なお、平成 29 年度に改正民法が成立していますが、施行は 2020 年が予定されています。過去、成立していても本試験時に施行されていない法律が出題されたことはありませんので、平成 30 年度に改正民法を気にする必要はありません。

## 【経営情報システム】

平成 29 年度の経営情報システムは、TAC データリサーチの速報値によると平均点は 62.58 点となり、平成 28 年度と比較して 17.34 点上昇して易化しました。情報技術に関する問題や最新の IT トレンドに関する問題が多い一方、対策が難しいガイドライン・法律に関する問題が少なかったことから、取り組みやすい構成になりました。情報技術に関する問題では新出の用語が散見されましたが、1 つの用語がわかると選択肢を 1 つに選択できる、与えられた情報を深く読み込むと選択肢を絞り込めるなどの特徴から、既存の知識を活用して正答できる内容でした。また、最新の IT トレンドに関する問題は、用語の概要を知っていれば対応できるものが多く、難易度の低い問題を多く含んでいました。

出題数は 25 問であり、1 問 4 点の配点は例年と同様になりました。

出題領域は、①情報技術から 13 問（52%）、②ソフトウェア開発から 4 問（16%）、③経営情報管理から 6 問（24%）、④ガイドライン・法律から 0 問（0%）、⑤統計解析から 2 問（8%）となりました。平成 28 年度と比較すると構成は大きく変わり、③経営情報管理が増え、④ガイドライン・法律が減りました。最多の出題となる①情報技術では、ハードウェアやソフトウェアの出題が増え、セキュリティやプログラム言語の出題が減りました。次いでの出題となる③経営情報管理では、AR、IoT、ウェアラブルデバイス、ビッグデータなど、新しいテーマからの出題が目立ちました。

問題ごとの難易度は、A ランクが 7 問、B ランクが 7 問、C ランクが 6 問、D ランクが 4 問、E ランクが 1 問でした。確実に得点したい A ランクおよび B ランクの問題が計 14 問（56%）と平成 28 年度の計 7 問（28%）から大きく増え、D ランクおよび E ランクの問題が計 5 問（20%）と平成 28 年度の計 12 問（48%）から大きく減ったことが平均点の上昇につながりました。

基本的な知識を使って確実に選択肢を絞り込むこと、日頃から IT に触れる機会を作って IT 用語を身近なものにしておくことができたかどうか、結果を左右する鍵になりました。



### 【中小企業経営・中小企業政策】

中小企業経営・中小企業政策は、平成 29 年度も中小企業経営 21 問、中小企業政策 21 問、合計 42 問の出題となりました。また、当年版中小企業白書（平成 29 年度でいえば 2017 年版）からの出題も引き続き見られません。

TAC データリサーチの速報値によると、平成 28 年度に比べて平均点は 2 点弱上がっていますが、概ね、例年どおりの難易度だったといえるでしょう。

領域別の正答率は、中小企業経営が約 60%、中小企業政策が約 56%と、中小企業経営のほうが高くなっています。これは、まず、中小企業経営は全 21 問が中小企業白書（19 問）および小規模企業白書（2 問）からの出題で、平成 28 年度に 3 問出題されたものづくり白書のような未学習領域からの出題がなかったことと、全 21 問が経済センサス等の 2 次データからの出題で、覚えにくい中小企業庁委託の 1 次データからの出題がなかったことが大きな要因でしょう（平成 28 年度は 1 次データから 3 問出題）。

一方で中小企業政策は、中小企業基本法、中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）等の頻出論点（過去 10 年間で 3 回以上出題された施策のこと）が出題の中止とはいえ、これまであまり出題が見られなかったガイドライン系の出題が多かったこと（第 17 問設問 1・2、第 18 問）が、やや得点を取りにくくした要因と考えられます。なお、高い確率で出題が予想された中小企業等経営強化法の経営力向上計画は 3 問出題されました（第 15 問設問 1～3）。いずれも基本的な論点だったため、できれば、全問正解したいところです。

平成 30 年度についても、基本的な対策は変わらず、中小企業白書・小規模企業白書の 2 次データ、および中小企業政策の頻出論点が学習の中心になります。ただし、今後、新しくガイドライン等が策定されれば、重要度を考慮しながら、対策に加えていきます。